豊川市地域福祉計画 行政事業評価ヒアリングシート

基本目標2 みんなで創る 助け合い 支えあいのしくみ

基本方針	施策	第2次計画記載内容	担当課	25年度から29年度まで			30年度以降	第3次計画記載内容
				事業評価	取組状況	課題	取組内容(縮小・見直し、廃止の場合はその理由)	
1 地域における見守り活動の推進	① 地域の見守り意識の醸成 ※地域住民の一人ひとりが見守り→気づき→簡単な支援または専門機関に繋げる	地域の見守り意識の大切さを啓発します。	介護高齢課	十分取り組めた	一般市民や企業に加え、小中学校での認知症サポーター養成講座を開催した。平成28年度に見守り活動への理解を深めることを目的として、見守り活動のポイントをまとめた高齢者・認知症の方の見守りガイドブックを作成し、民生委員や福祉会、介護保険事業所等に配布した。	受講者の6割が65歳以上であることから、若年層への働きかけが必要	引き続き、さまざまな方・団体を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。また、高齢者・認知症の方の見守りガイドブックを活用し、地域における見守り活動への理解をより深めていただく。	地域の見守り意識の大切さを啓発します。
	② 地域の見守り活動への支援	地域の見守り活動を支援します。	介護高齢課	十分取り組めた	高齢者地域見守りネットワークの構築にあたり、平成28年度末現在で金融・電気・ガス・新聞事業者、郵便局やコンビニや金融機関など18団体と協定を締結した。また、一般市民賛同者(認知症サポーター)の増強を図るため養成講座を開催した。	協定締結団体及び登録団体数をさらに拡大していく必要がある。	引き続き、さまざまな方・団体を対象に事業の大切さを啓発し、協定締結団体及び登録団体数をさらに拡大していく。	地域の見守り活動を支援します。
2 ボランティア・市民活動の促進	① ボランティア・市民活動の活性化への支援	「広報とよかわ」や市ホームページなど、さまざまな情報媒体を通じて、ボランティア・市民活動の周知を進めます。	市民協働国際課	十分取り組めた	「とよかわボランティア・市民活動センターだより」を年4回発行や、東三河5市で共同運営する「どすごいネット」によりインターネットを活用し、周知を行った。	「どすごいネット」については、認知度が低く、登録団体数や市民会員数は増加しているが、サイトへのアクセス数は年々減少している。「どすごいネット」を多くの方に活用してもらうための周知PRが必要である。	引き続き、「とよかわボランティア・市民活動センターだより」の年4回発行や、東三河5市で共同運営する「どすごいネット」によりインターネットを活用し、ボランティア・市民活動の周知を進める。	「広報とよかわ」や市ホームページなど、さまざまな情報媒体を通じて、ボランティア・市民活動の周知を進めます。
		とよかわボランティア・市民活動センタープリオとウイズの2拠点を中心にボランティア・市民活動の活性化を支援します。		十分取り組めた	とよかわボランティア・市民活動センタープリオとウイズの2拠点を中心にボランティア・市民活動の活性化の支援を行った。	ボランティア・市民活動登録団体の高齢化が進んでいる中、後継者がいないため、団体活動の継続が難しくなっている。	引き続き、とよかわボランティア・市民活動センタープリオとウイズの2拠点を中心にボランティア・市民活動の活性化を支援する。	とよかわボランティア・市民活動センタープリオとウイズの2拠点を中心にボランティア・市民活動の活性化を支援します。
	② 人材の育成 ※新しい地域資源の開発	社会福祉協議会や市民活動団体との連携を通じて、地域リーダーを育成します。	市民協働国際課	十分取り組めた	市民活動団体と協働して、各年度1回ボランティア・市民活動体験養成講座を行い、新たな活動者の養成に努めた。また、町内会や市民活動団体を対象に各年度1回コミュニティリーダー養成講座を開催した。	幅広い年代の方が参加できるように、土日開催や託児の受け入れなど講座に参加しやすい環境づくりを行っているが、参加者の大半は年齢が高く、若い世代の参加は少ない。若い世代の方が参加したいと感じるような講座を開催する必要がある。	引き続き、市民活動団体と協働して、ボランティア・市民活動体験養成講座を行い、若年層を始め新たな活動者の養成に努め、また、町内会や市民活動団体を対象にコミュニティリーダー養成講座を開催し、地域リーダーの育成を行う。	ボランティアや地域活動者、地域リーダーを育成します。 ※文言の修正 行政を始め、あらゆる団体が主体となり、地域リーダーだけではなく、新たなボランティア・活動者の育成を図る。
	健康づくり推進員の養成講座受講対象者を拡大します。	保健センター	ある程度取り組めた	養成講座受講者は、保健事業修了者に加え、25年度から広報による一般公募も行い、H25年度23人、26年度29人、H27年度19人、H28年度16人と推移し、平均年齢は68～70歳であった。	健康づくりを家族や地域で推進するための知識の普及や保健事業への協働を行い、推進員の健康づくりに努める意識を向上させ継続できることが課題である。	市民の健康づくり応援者としての推進員を増やすために、健康づくり養成講座の継続開催を行う。	健康づくり推進員の養成講座受講対象者を拡大します。	

豊川市地域福祉計画 行政事業評価ヒアリングシート

基本目標2 みんなで創る 助け合い 支えあいのしくみ

基本方針	施策	第2次計画記載内容	担当課	25年度から29年度まで			30年度以降	第3次計画記載内容
				事業評価	取組状況	課題	取組内容(縮小・見直し、廃止の場合はその理由)	
3 地域組織活動の促進	① 町内会の周知と加入促進	集合住宅に引っ越してきた若い世帯などに、町内会の活動内容を周知し、管理者、大家等さまざまな方面から加入を進めてもらうよう働きかけます。	市民協働国際課	十分取り組めた	市民課と連携し、転入転居手続きで町内会加入パンフレットの配布や、建築課と連携し、市営住宅加入手続きで町内会加入申込の受付、年度末に市役所玄関で加入促進キャンペーンを実施した。また、町内会加入促進活動事業補助金を新設し、加入促進の施策を充実させた。	若い子育て世代の転入、転居者に町内会に加入してもらうためには、まずは町内活動を知ってもらうことが重要であり、様々な方面からの加入の働きかけを継続して行うことが必要である。	引き続き市民課と連携し、転入転居手続きで町内会加入パンフレットの配布や、建築課と連携し、市営住宅加入手続きで町内会加入申込の受付、年度末に市役所玄関で加入促進キャンペーンを実施する。また、町内会へ町内会加入促進活動事業補助金の活用を推進し、加入促進を図る。	集合住宅に引っ越してきた若い世帯などに、町内会の活動内容を周知し、管理者、大家等さまざまな方面から加入を進めてもらうよう働きかけます。
		町内会のメリットを効果的に伝え、加入を促進します。		十分取り組めた	市民課窓口で、転入者、転居者の方に町内会の活動内容を知らせてもらうチラシを配布し、町内会加入のメリットを伝えるとともに、連区長会、民間不動産業者と連携し、町内会加入の働きかけを行った。	若い子育て世代の転入、転居者が町内会に加入することで、町内会活動が活性化し、活動の担い手不足の解消にも繋がるため、効果的にメリットを伝え、加入を促す必要がある。	引き続き、市民課窓口で、転入者、転居者の方に、町内会の活動内容を知らせてもらうチラシを配布し、町内会加入のメリットを伝えるとともに、連区長会、民間不動産業者と連携し、町内会加入の働きかけを行う。	町内会のメリットを効果的に伝え、加入を促進します。
		町内会への加入促進に向けて、パンフレット等をつくり、未加入者へ周知します。		十分取り組めた	転入者、転居者の方や、外国人世帯に、町内会の活動内容と加入のメリットを知ってもらうチラシ等を作成し、市民課窓口で配布するとともに、連区長会、民間不動産業者と連携し、町内会加入の働きかけを行った。	定住化の傾向にある外国人世帯に町内会加入のメリットを伝えるチラシを作成し、加入促進を行っていき必要がある。	引き続き、転入者、転居者の方や、外国人世帯に、町内会の活動内容と加入のメリットを知ってもらうチラシ等を作成し、市民課窓口で配布するとともに、連区長会、民間不動産業者と連携し、町内会加入の働きかけを行う。	町内会への加入促進に向けて、パンフレット等をつくり、未加入者へ周知します。
	② 地域組織活動への支援	町内会へ市政全般に関するわかりやすい情報を提供します。	市民協働国際課	十分取り組めた	月1回の広報配布に併せて、町内会加入促進マニュアルや、町内会活動等の各種補助事業の案内を配布した。	町内会の負担軽減を図る観点から、全戸配布や組回覧の依頼物などにおける配布の必要性の有無を確認する必要がある。	引き続き、全戸配布や組回覧の依頼物などにおける配布の必要性の有無を確認すると共に、町内会加入促進マニュアルや、町内会活動等の各種補助事業の案内を配布し、情報を提供する。	町内会へ市政全般に関するわかりやすい情報を提供します。
		町内会への地域活動交付金の支給を通じて、地域組織活動を支援します。		十分取り組めた	町内会へ地域活動交付金を支給し、町内会活動の支援を行った。	加入世帯数の少ない町内会は、集められる町内会費も少ないため、運営に苦慮する町内会がある。	引き続き町内会へ地域活動交付金を支給し、町内会活動の支援を行う。	町内会への地域活動交付金の支給を通じて、地域組織活動を支援します。
		子ども会事業として、単位子ども会、中学校区助成金を継続し、活動を支援します。	生涯学習課	十分取り組めた	(単子助成)10,000円×単子数 ※H25は185単子、H26は183単子、H27は180単子、H28は176単子、H29は177単子 (中学校区助成) 上限120,000円×10中学校区子ども会	子ども会に加入しない子ども会離れや、豊川市子ども会連絡協議会に加入する単位子ども会数が減少傾向にあること。	今後も引き続き、豊川市の子ども会事業として、単位子ども会、中学校区子ども会へ助成金の交付を行い、活動を支援する。	子ども会事業として、単位子ども会、中学校区助成金を継続し、活動を支援します。

豊川市地域福祉計画 行政事業評価ヒアリングシート

基本目標2 みんなで創る 助け合い 支えあいのしくみ

基本方針	施策	第2次計画記載内容	担当課	25年度から29年度まで			30年度以降	第3次計画記載内容
				事業評価	取組状況	課題	取組内容(縮小・見直し、廃止の場合はその理由)	
4 地域活動者の役割分担と連携強化	① 地域活動者間の交流と連携強化 ※県健康福祉ビジョン 支援やサービスを必要とする人を早期発見・早期支援につなぐ「支援のつなぎ役」を担う	要支援者、生活困窮者の発見や、虐待の早期発見、見守り活動に向けて、民生委員児童委員、福祉委員、防犯ボランティア等との連携を強化します。	子育て支援課	ある程度取り組めた	支援対象児童について、主任児童委員と情報共有に努めた。	児童委員との情報共有については十分とは言えず、その方策については検討途上である。	引き続き、主任児童委員との連携を図っていく一方、児童委員との連携についても拡充を図っていく。	要支援者、生活困窮者の発見や、虐待の早期発見、見守り活動に向けて、民生委員児童委員、福祉委員、防犯ボランティア等との連携を強化します。
			介護高齢課	十分取り組めた	ひとり暮らし高齢者等の情報を民生委員と共有することで、要支援者等の発見、見守り活動を推進した。	少子高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者数が増加し、同時に近隣とのかかわりを持たない高齢者が増えたことで情報収集が難しいケースが見られる。	引き続き、ひとり暮らし高齢者等の情報を民生委員と共有することで、要支援者等の発見、見守り活動を推進します。	
			福祉課	十分取り組めた	27年度より生活困窮者自立支援法に基づく支援体制を構築し、庁内部署や関係機関、民生委員を始めとするインフォーマル支援の仕組みづくりを行った。	高齢者、障害者、児童、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯について、相談先が制度による縦割りとなっている現状がある。	関係機関の緊密な連携体制の構築を図る。	
		子育て支援課	ある程度取り組めた	支援対象児童について、要保護児童対策地域協議会代表者会議、連絡調整会や研修会を通じて、制度の周知に努めた。	特になし	引き続き、支援対象児童について、要保護児童対策地域協議会代表者会議、連絡調整会や研修会を通じて、制度の周知に努めていく。	各種制度改正等に伴う社会福祉事業に対して、地域活動体制がスムーズに対応できるよう支援します。	
介護高齢課	十分取り組めた	介護保険制度の改正や福祉サービス等の改正内容や新規事業について、地区民協や出前講座など各地域に出向いて情報提供を行った。	特になし	引き続き、介護保険制度の改正や福祉サービス等の改正内容や新規事業について、地区民協や出前講座など各地域に出向いて情報提供を行う。				